

## 策定背景

- 人口
  - ・人口減少 (H22-52 : 264,548 人⇒206,368 人 ▲約 20%) ※参考 全国 H22-52 : 128,057 千人⇒107,276 千人 ▲約 20%
  - ・生産年齢人口の減少 (H22-52 : 164,930 人⇒106,517 人 ▲約 35%)
- 事業所等
  - ・事業所数等の減少 (製造業 H12-22 : 657⇒402 ▲約 40%、商業 H9-19 : 5,712⇒3,884 ▲30%減、農業 (販売農家数) H12-22 3,475⇒2,551 ▲約 25%、(経営耕地面積) H12-22 3,269⇒2,690 ▲20%減)
  - ※参考 徳島県 H18-21 : 開業率 2.4% < 廃業率 5.9%
  - ・中小企業、小規模・零細企業の割合の高さ (従業者 100 人以下の企業 H22 : 99.1%、うち 1~4 人の企業 61.9%)
- 従業者
  - ・従業者数の減少 (製造業 H12-22 : 14,489⇒10,852 ▲約 25%、商業 H9-19 : 33,795⇒27,776 ▲約 20%、農業 (基幹的農業従事者数) H12-22 : 5,145⇒3,880 ▲約 25%)

- ・市場の縮小
- ・産業の活力減少
- ・産業基盤の衰退

## 社会経済動向(外部要因)

### ■Opportunity (機会)

- ・新興国の経済成長による市場拡大
- ・就業意欲のある高齢者、女性の存在
- ・デフレ脱却、経済成長に向けた国の施策
- ・消費者の食の安全・安心志向、健康志向の高まり
- ・ICTの普及、新たな活用の可能性
- ・外国人観光客増加の期待
- ・医療・福祉・環境の市場拡大

### ■Threat (脅威)

- ・日本経済の低迷 (人口減、高齢化、国内市場の縮小)
- ・グローバル化による企業間競争の激化、国内産業の空洞化
- ・大都市圏への人口・資本等の集中
- ・エネルギーの供給、コストの不安
- ・TPP協定参加による農産物等への打撃
- ・大規模災害発生懸念

## 市の現状(内部要因)

### ■Strength(強み)

- ・需要拡大とともに発展するサービス産業の存在 (医療、福祉等)
- ・独自の技術や商品を有するニッチトップ企業の存在
- ・近畿圏 (京阪神) への地理的優位性
- ・豊富な農林水産資源
- ・全国トップクラスの情報通信インフラ
- ・阿波おどりや豊かな自然と歴史・文化に支えられた観光資源
- ・中心市街地の機能集積

### ■Weakness (弱み)

- ・事業所数、従業者数が減少
- ・今後全国平均を上回る速度での人口・生産年齢人口の減少、高齢化
- ・化学工業以外にコアとなる産業がない
- ・中心市街地の商業空洞化
- ・経営資源が限られた小規模・零細企業が大半
- ・地域産業、農林水産業の低迷
- ・滞留型の観光資源の乏しさ
- ・徳島の認知度の低さ、ブランド力の弱さ
- ・企業誘致の用地不足

# 徳島市産業振興ビジョン

※H26年10月策定予定  
※計画期間10年  
(5年で施策内容等を見直し)

## 産業振興の将来像

### 新たな挑戦を地域で支える体制の構築

- ・新たな産業を創出する未来投資型施策の促進
- ・意欲を持って経営革新に取り組む事業者を支援

### 地域経済循環による自立力の形成

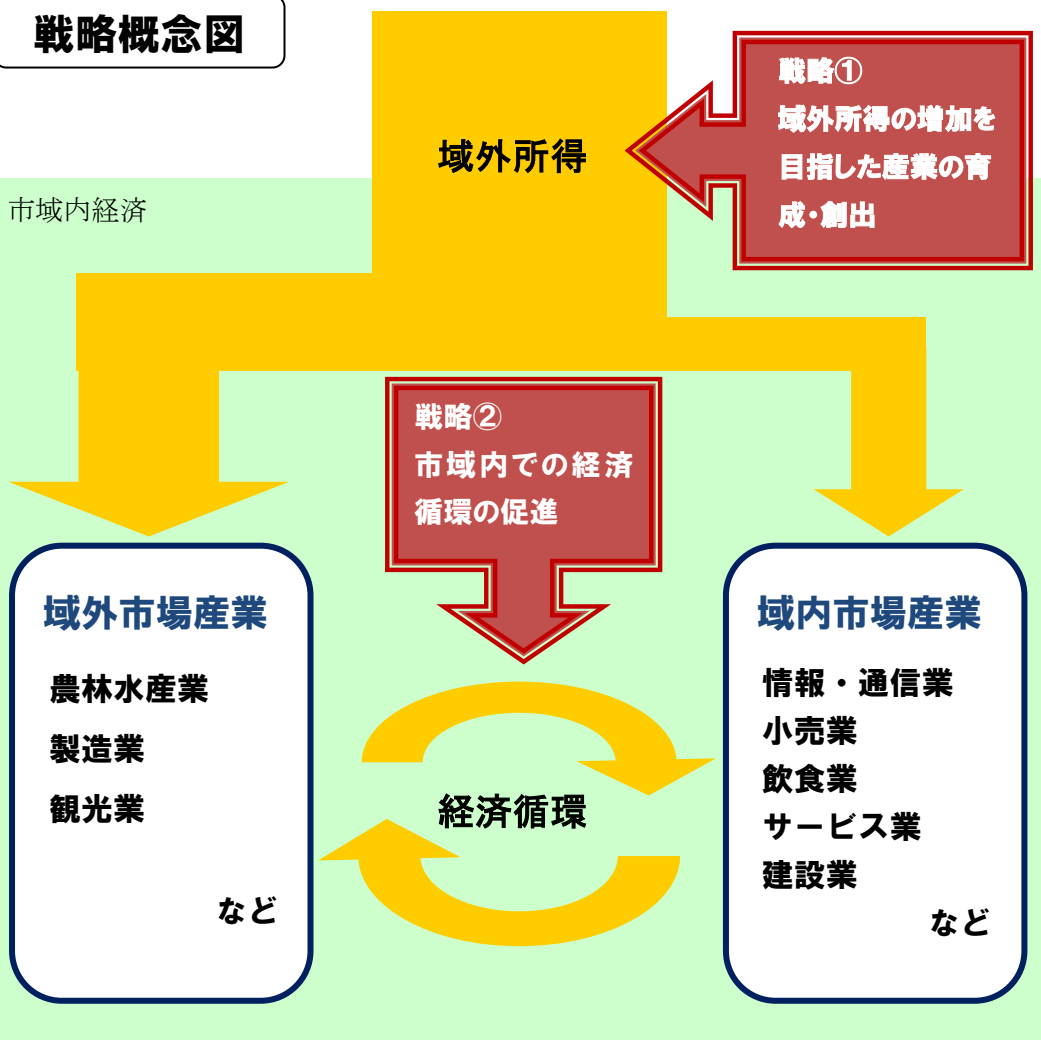
- ・域外所得を獲得できる産業の競争力強化
- ・市域内での取引拡大による経済循環の促進

### 産業振興を支える人材育成・連携強化

- ・産業振興を主体的にリードできる人材の育成
- ・企業や市民、大学、行政等の相互連携を強化

## 産業振興に向けた戦略

### 戦略概念図



### 産業振興における本市の役割

- 「企業の円滑な事業活動のサポート役」
  - 「市内の地域産業の特性を育てるコーディネーター」
- (施策の前提)
- ① 市内の地域産業の特性に応じた事業の重点化を行う。
  - ② 国・県の事業と一体化する。
  - ③ 国・県の事業の隙間を埋める。
  - ④ 国・県の事業に上乘せする
- などにより、より大きな効果を生み出す

### 戦略① 域外所得の増加を目指した産業の育成・創出

- 製造業における成長産業の創出
- 新たな市域外市場の開拓
- 高付加価値な徳島ブランドの創出・地域プロモーションの推進
- 観光・コンベンションの魅力向上 など

### 戦略② 市域内での経済循環の促進

- 魅力的な商業の形成
- 農林水産業と他産業の連携による6次産業化
- 産業への地域資源の活用拡大
- 地産地消の拡大
- 社会的な課題の解決に繋がるビジネスの創出・育成
- 域内産業と域内外の産業との連携促進 など

### 戦略③ 活発な経済活動と安定的な経済基盤づくり

- 創業の促進や企業誘致による産業の集積
- 企業の新たなビジネスへの取組の拡大
- 重点産業やイノベーションを支える人材の育成
- 経営の安定化と経営基盤強化
- 地域産業への理解と産業支援の機運の醸成 など